

の把握とその安全対策に重点を置いた死者発生防止対策の推進」等を重点に地域が一体となって、住宅用火災警報器等の設置対策や防災品の普及促進を含めた総合的な住宅防火対策を推進した。

○東日本大震災への対応

平成23年度第1次補正予算においては、被災した介護施設等の復旧に対する国庫補助率を引き上げる等、所要の国庫補助を行った。

さらに、平成23年度第3次補正予算において、「介護基盤緊急整備等臨時特例基金」を積み増し、日常生活圏で医療・介護等のサービスを一体的・継続的に提供する「地域包括ケア」の体制を整備するため、被災市町村が策定する復興支援計画に基づく地域包括ケアの拠点整備等に対して財政支援を行った。社会福祉施設の空きスペースなどを福祉避難所として提供するように関係各団体に依頼をしている。

あわせて、応急仮設住宅地域において、高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談、居宅サービス、生活支援サービス、地域交流などの総合的な機能を有する拠点として「介護等のサポート拠点」の設置・運営を推進した。

高齢者を始め、震災により多くの被災者が震災に便乗した詐欺等の法的トラブルを抱え、経済的・精神的に不安定な状況に陥ることが予想されたところ、日本司法支援センター（法テラス）では、そのような被災者を支援するため、弁護士会や司法書士会との共催による電話相談（平成23年10月までに全て終了）や新たに開設した「震災 法テラスダイヤル」（いずれもフリーダイヤル）などにおいて、生活再建に役立つ法制度などの情報提供を行った。また、高齢者を始め、弁護士のいる都市部への移動が困難

な被災者に対する法的支援の拠点として、被災地の沿岸部に出張所を設置して弁護士や各種専門家による無料相談を行ったほか、車内で相談対応可能な自動車を利用した仮設住宅での巡回相談などを実施した。

(5) 調査研究等の推進

○高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等

悪性新生物（がん）・生活習慣病等に関する有望な基礎研究の成果を実用化するための支援拠点の整備や、これらの疾患の早期診断・治療薬開発に資する分子イメージング技術の実証に向けた研究等を行った。さらに、こうした成果も活用しつつ、個人に最適な医療の実現に向けた取組を引き続き推進した。

さらに、平成23年度から、次世代のがん医療の実現に向けて、革新的な基礎研究成果を戦略的に育成し、臨床応用を目指した研究を加速する「次世代がん研究戦略推進プロジェクト」を推進している。

2 高齢社会対策に対する評価について

内閣府「国民生活に関する世論調査」（平成23（2011）年）によると、「政府に対する要望」^(注)として、すべての年代を合計して最も多い回答は、「医療・年金等の社会保障の整備」（67.1%）であり、次いで多いのが「景気対策」（66.3%）、「高齢社会対策」（52.4%）である。年齢階層別にみると、60～69歳及び70歳以上は「医療・年金等の社会保障の整備」が最も高い割合となっているが、60歳未満の年齢階層は「景気対策」が7割を超えて最も高くなっている。また、「高齢社会対策」を挙げる人の割合は、40歳以上の年齢階層で5割を超えている（図2-

2-1)。

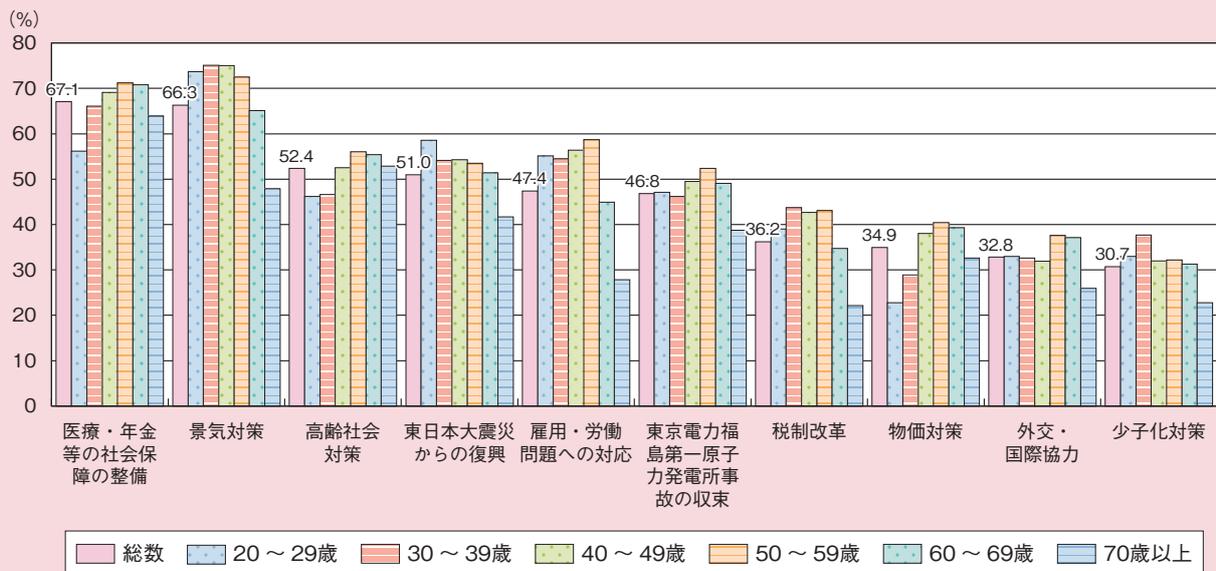
(注) 質問内容は次のとおり。「今後、政府はどのようなことに力を入れるべきだと思いますか。この中からいくつでもあげてください。」

次に、内閣府が実施した「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23(2011)年)で、高齢者を対象とした施策のうち満足している高齢者施策(複数回答)をみると、60歳以上の高齢者で満足している高齢者施策があると回答した人は44.2%で、「特にない」人は

48.4%であった。また、満足している高齢者施策がある人のうち、満足していると回答した割合が高い施策は、「介護や福祉サービス」(45.2%)、「医療サービス」(41.8%)、「公的な年金制度」(28.4%)であった(図2-2-2)。

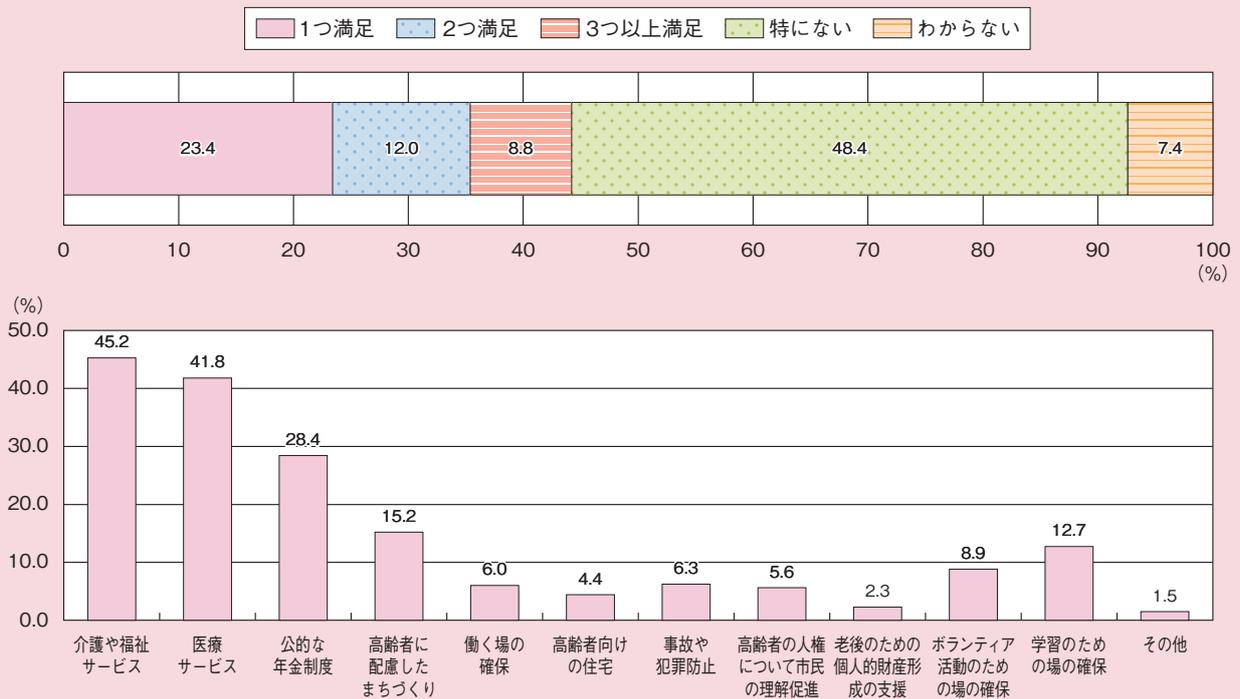
一方、同調査で60歳以上の者が特に力を入れてほしい高齢者施策(複数回答)をみると、特に力を入れてほしい施策があると、特に力を入れてほしいと回答した割合の高い施策は、「介護や福祉サービス」(69.6%)、「医療サービス」(64.9%)、「公的な年金制度」(45.2%)であった(図2-2-3)。

図2-2-1 政府に対する要望(複数回答)



資料：内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成23年)
 (注1) 調査期間は、平成23年10月13日～11月6日
 (注2) 対象は、全国20歳以上の男女
 (注3) 総数において割合が高い上位10項目のみ記載

図2-2-2 満足している高齢者施策（複数回答）

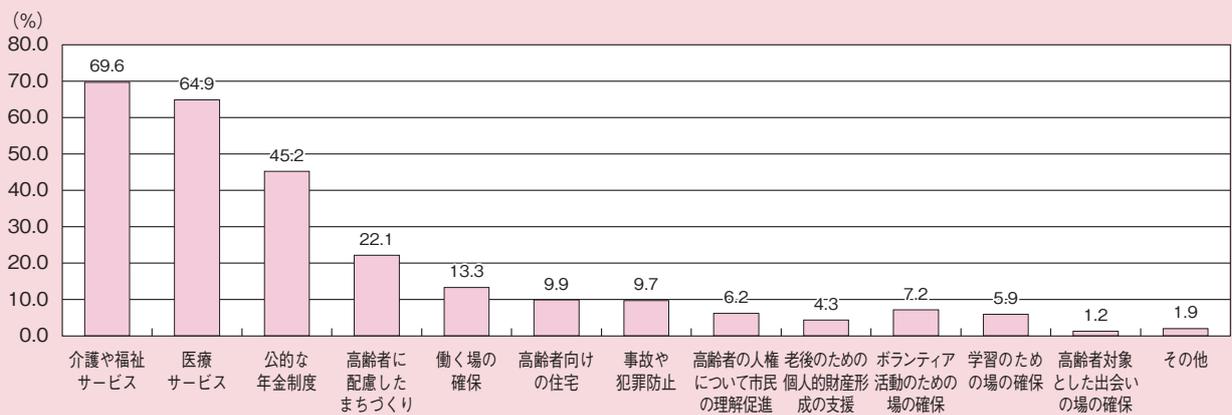


資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）

（注1）対象は、全国60歳以上の男女

（注2）質問内容は次のとおり。「高齢者に対する政策や支援のうち、あなたが満足している政策や支援はありますか。この中から満足しているものをすべてお答えください。」

図2-2-3 特に力を入れてほしい高齢者施策（3つまで選択可）



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）

（注1）対象は、全国60歳以上の男女

（注2）質問内容は次のとおり。「高齢者に対する政策や支援のうち、あなたが今後特に力を入れて欲しい政策や支援はありますか。この中から3つまで選んでお答えください。」